

平成 22 年 5 月 14 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18402014

研究課題名（和文） 「構造改革」の日伊比較研究

研究課題名（英文） Structural Reforms in Italy and Japan

研究代表者

眞柄 秀子（MAGARA HIDEKO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

研究成果の概要（和文）：構造改革と政治変化に関する日伊比較研究の国際研究集会をミラノ大学と早稲田大学でそれぞれ 2 回ずつ開催し、最終的な研究成果として *Structural Reforms in Italy and Japan Revisited – Riforme Strutturali in Italia e Giappone: Una Riflessione Critica*, The Japan Society for the Promotion of Science Grant-in-Aid for Scientific Research (B) #18402014, Hideko Magara, Waseda University, 18 March 2010, 196p.にまとめた。

研究成果の概要（英文）：The project organized 4 international conferences (2 conferences at University of Milan, and other 2 at Waseda University). The final papers were edited in a volume, *Structural Reforms in Italy and Japan Revisited – Riforme Strutturali in Italia e Giappone: Una Riflessione Critica*, The Japan Society for the Promotion of Science Grant-in-Aid for Scientific Research (B) #18402014, Hideko Magara, Waseda University, 18 March 2010, 196p.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	2,800,000	0	2,800,000
2007 年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2008 年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2009 年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
年度			
総計	13,100,000	3,090,000	16,190,000

研究分野：比較政治学、比較政治経済学

科研費の分科・細目：政治学、政治学 3501

キーワード：構造改革、政党政治、イタリア政治経済、日本政治経済、コーポレートガバナンス、福祉政策、労働市場政策

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景として、先進各国でいわゆる「構造改革」の必要性が叫ばれていた点が指摘できる。経済グローバル化や社会構

造の変化あるいは財政赤字の累積化への対応として、経済構造を大胆に変化させること、そしてそれを可能とするために政治制度をも

改革すべきであるという主張が先進諸国で少なからぬ共感を生んでいた。しかし、「構造改革」は各国で主張されていたものの、いかなる改革かという問題に関してみると先進諸国間でかなり大きな相違がみられた。「構造改革」ということばは広く流行しているが、その内容は果たして本当に新しく有意義なものなのであったのか。

本プロジェクトが開始された当初のイタリアと日本の時代的背景として、日本では2005年9月に歴史的選挙とも評価される衆議院議員選挙が実施され、政治経済の構造変化が模索されていた。一方イタリアでは、2006年5月に国政選挙が実施され、選挙制度改革とあいまって構造改革の行方が注目されていた。

2. 研究の目的

本研究では、このような問題意識から「構造改革」をめぐるイタリアと日本の政治経済を分析することにより、その本質の解明をめざした。本プロジェクトの目的は二つあった。第一に、「構造改革」のような重要改革は、いかなる条件のもとで可能となるのかを明らかにすること、第二に、各国「構造改革」の内容を決定しているのはどのような変数なのかを明確にすること。1990年代から2000年代に至るイタリアと日本の制度・構造改革はいかなる要因によって可能となったのか。そして、その意義と限界は？

本プロジェクトでは特に、プロジェクト開始後に起こった予想を超えた出来事、すなわち世界金融危機による文脈変化と、やはりプロジェクト開始当初は予測することができなかった2009年の日本の政権交代を新たに射程に据えることにした。2008年のリーマン・ショック後の国際環境を前提に、過去20年間の両国の構造改革と政治変化を、政党政治と重要政策分野に焦点を当て批判的に分析し、はたして、両国のパラダイム転換は可

能なのかを検討した。

3. 研究の方法

「構造改革」の分野では既に大きな理論貢献がなされてきた。まず、「改革はいかなる条件のもとで可能となるのか」「何が改革を促進/停滞させるのか」に関する研究を時系列的にみると、三つの主要なアプローチが指摘できる。

第一は、「主要政党勢力均衡仮説」ともくべきもので、主要政党の選挙の強さが比較的均等で安定している場合、政治家は改革的姿勢を示すことによって得票の増加を期待するため、改革の可能性が高まる。いずれかの政党が圧倒的に強い場合、改革を断行しなくても選挙で容易に勝利できるため、改革は進まない、と考えられている。この視点からみると、戦後から90年代前半までの日伊両国では、一時期の例外を除きキリスト教民主党と自民党が優勢であった。戦後の高度成長を可能にした経済構造を抜本的に改革することは両党にとって選挙的に必要がなかった。グローバル経済への対応が遅れ、経済構造改革が「待ったなし」に必要な90年代初期に、両国ではついに政治そのものを劇的に変えなければならなくなった。

第二の有力な仮説として「拒否権プレイヤー-veto players」論が挙げられる。拒否権プレイヤーとは、その同意がなければステータスコアを打開することができない個人もしくは集合的プレイヤーを意味する。そこでは、拒否権プレイヤーの数、拒否権プレイヤーの政治的距離ideological distance、拒否権プレイヤー内部の結束congruencyという三つの変数が大きいほど改革は進みにくくなる、と考えられている。この枠組で考えると、過去十数年のイタリアと日本の政治は、選挙制度改革を経て、予想とは逆の方向、すなわちより多くの政党による競合のパターンにシフトし

た。このことは拒否権プレイヤーの数が増え、改革が進みにくくなっていることを示唆している。したがって、イタリアで模索されていたような政党システムのシンプル化を可能とする、さらなる選挙制度改革が必要かもしれない。

一方、党派性理論partisan theoryでは、左派政党と右派政党の間で起こる政権交代が政策的な刷新をもたらすと考えられている。これはグローバル化が進行する中で、「右の政党が政権についても左の政党が政権についても政策的には大差ない」という一般論に抗するものである。はたしてイタリアの構造改革では、ブローディ改革とベルルスコーニ改革の間に違いがみられるのだろうか。

またデモクラティック・アカウンタビリティの視点からみると、政権交代は時に問題をはらんでいることもある。政治学ではアカウンタビリティとは「良い政治や政策をした政権は再選され、それができなかった政権は選挙で転落する」という考え方として定義されている。しかし選挙民が常に正しい選択ができるわけでもない。90年代のブローディ政権は、多くの大胆な改革を断行し、イタリアをEMUに押し込んだ。ところが国民に多くの負担を強いる彼の改革は、国内外のエコノミストにはきわめて高く評価されたものの、2001年にイタリア有権者はベルルスコーニ政権への回帰を選択した。

イタリアと日本の制度・構造改革はこのように学術的にみても、実践的にみても、きわめて興味深いものである。本プロジェクトは、コーポレートガバナンス、労働市場改革、選挙制度改革、福祉改革の分野で、これらを詳しく検討した。

本プロジェクトの学術的特色は、先端的政治経済学の理論と分析枠組みを共通の前提として、日本およびイタリアの第一線の研究者

が共同で行う本格的な比較研究である点だろう。早稲田大学の眞柄と井戸およびミラノ大学のモルテーニは、それぞれ既に日伊比較研究の実績を有しており、実証研究の洞察に基づいた独自の理論的貢献をとげてきた。また、日本研究の新川と鈴木、イタリア研究のケッキ、セガッティ、サッキはそれぞれの専門分野において最高水準の研究を行ってきた。本研究は、これらの研究者が両国政治経済の最新の展開を正統的な政治学のアプローチによって分析し、「構造改革」を多角的に検討することをその特色にしていた。

独創性として挙げられるのは、日本とイタリアの地域研究を超えたより普遍的なレベルで両国を緻密に分析し、それを前提に「構造改革」のより一般的な理論を構築する点である。

本プロジェクトの意義に関していえば、最適なタイミングで日本とイタリアの政治と経済の重大局面を分析し、世界各国で現在大きな関心の的になっている「構造改革」の可能性と課題を明確にすることに、大きな意味があるだろう。本プロジェクトで得られると予想される知見は、イタリアと日本などの先進諸国だけではなく近年民主主義への移行を遂げた諸国にも示唆を与えるものとなった。

4. 研究成果

2006年度以降、ミラノ大学と早稲田大学で交互に国際研究集会を開催し、段階的に研究を進めた。

(1) 2006年度は日本側のメンバーがミラノ大学に赴き、予備的な研究発表を講義形式で行った。眞柄秀子は経済再編の政治、井戸正伸は日本の労働市場政策、鈴木基史は東アジアの貿易自由化、新川敏光は日本の少子化政策に関する研究をそれぞれ発表した。

(2) 2007年度は、イタリアの研究協力者を早稲田大学に招聘し、イタリア政府による

特別企画『イタリアの春 2007』の一環として国際シンポジウムを開催した。マリオ・ボヴァ駐日イタリア大使の歓迎の言葉に続き、眞柄はイントロダクションを、ダニエレ・ケッキと井戸正伸はそれぞれイタリアと日本の労働市場改革を、パオロ・セガッティと鈴木基史はそれぞれイタリアと日本の選挙制度改革を、カルロ・フィリッピーニはイタリア財政改革を、ステファノ・サッキと新川敏光はそれぞれイタリアと日本の福祉改革を、コッラード・モルテーニは暫定的結論を報告した。

(3) 2008 年度は、再び日本側メンバーがミラノ大学に赴き、国際研究集会を実施した。学部長のダニエレ・ケッキのイントロダクションに続き、ミケーレ・サルヴァーティがイタリアの制度改革と政治経済の変化を、マッシモ・フローリオがイタリアと EU における民営化を、ロナルド・ドーアが日本におけるコーポレートガバナンスの変化を、アントニオ・キエージがイタリアのコーポレートガバナンスを、眞柄秀子がイタリアと日本の構造改革の比較分析研究を報告した。その後、井戸と鈴木およびフィリッピーニを加えた参加者全員で、討論と今後の研究の進め方に関する協議を行った。

(4) 2009 年度秋には、再びイタリアの研究協力者を早稲田大学に招待し、最終国際シンポジウムを開催した。最終年度のシンポジウムでは特に、2008 年のリーマン・ショックと 2009 年日本の政権交代のインパクトが新たに検討された。

まず眞柄がイントロダクションで構造改革と政治変化の 20 年について枠組み提示を行い、ダニエレ・ケッキがイタリア労働市場改革と不平等、井戸正伸が日本の政治と労働市場政策の変化について研究を報告した。次いで、アントニオ・キエージとロナルド・ドーアがそれぞれイタリアと日本のコーポレートガバナンスの最新の展開について報告した。さらにステファノ・サッキはイタリア福

祉改革の分配的帰結について、また新川敏光は家族主義的日本型福祉国家の変化の兆しについて研究を発表した。またパオロ・セガッティはイタリア政党システムがいかに変化したのか、そして鈴木基史は日本の構造改革の政党政治的分析を報告した。最後にコッラード・モルテーニが構造改革の日伊比較の意義について結論づけた。

全体として研究成果は十分に得られているといえる。その理由として、2007 年度の国際会議において、サブスタンティヴな研究論文（もしくは報告）7 本が中間的な成果として発表され、また 2008 年度の国際会議では、前年度実施の論文の他に新たに 5 本の研究論文（もしくは報告）が提出された。さらに 2009 年度のシンポジウムでは最終的な研究成果を発表することができた。また、本プロジェクトの中間的成果をはじめとした研究代表者の一連の研究が評価され、眞柄秀子はイタリア大統領・カヴァリエレ勲章を受勲した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[研究報告書]

Structural Reforms in Italy and Japan Revisited – Riforme Strutturali in Italia e Giappone: Una Riflessione Critica, The Japan Society for the Promotion of Science Grant-in-Aid for Scientific Research (B) #18402014, Hideko Magara, Waseda University, 18 March 2010, 196p.

[その他]

(1) 2009 年度 11 月 10 日早稲田大学国際研究集会報告論文 (計 10 本)

Hideko Magara, “Introduction: Two Decades of Structural Reform and Political Change”

Daniele Checchi, “Labor Market Reform and Inequality”

Masanobu Ido, “Party Politics and Changing Labor Market in Japan”

Antonio Chiesi, “Corporate Governance and Firm Ownership in Italy”

Ronald Dore, “The Residual Japaneseness of Corporate Governance in Japan”

Stefano Sacchi, “The Italian Welfare State and Its Distributive Outcomes”

Toshimitsu Shinkawa, “Beyond Familialism?: The Changing Japanese Welfare Regime”

Paolo Segatti, “1994-2008 Back to the Future: Continuity and Change in Italian Political System”

Motoshi Suzuki, “Japan’s Structural Reform in the Age of Globalization: Domestic Constraints and the Power of Agenda”

Corrado Molteni, “Conclusion”

(2)2008年4月28日ミラノ大学国際研究集会報告論文(計5本)

Michele Salvati (University of Milan): “Structural reforms and economic and political change in Italy”

Massimo Florio (University of Milan): “Privatization of network industries in Italy and the EU”

Ronald Dore (CEP – London School of

Economics and Political Science): “Recent changes in Japanese corporate governance”

Antonio Chiesi (University of Milan): “Corporate governance and firm ownership in Italy”

Hideko Magara (Waseda University): “Structural reforms in Japan and Italy: a comparison”

(3) 翻訳 眞柄秀子・井戸正伸監訳 G. ツェベリス 『拒否権プレイヤー：政治制度はいかに作動するか』早稲田大学出版部、2009、全395ページ。

(4)2007年7月6日《イタリアの春》早稲田大学国際シンポジウム報告論文(計8本)

Daniele Checchi (Dean, University of Milano) : “Labor Market Reforms in Italy”

Masanobu Ido (Waseda University): “Labor Market Reforms in Japan”

Paolo Segatti (University of Milano): “Italian Institutional Reforms and Electoral Change”

Motoshi Suzuki (Kyoto University): “Party Leadership and Structural Reform under Coalitional Politics”

Carlo Filippini (Bocconi University): “Fiscal Reforms and Decentralization in Italy”

Stefano Sacchi (University of Milano): “Italian Welfare Reforms in a European Perspective”

Toshimitsu Shinkawa (Kyoto University): “The Japanese-Style Welfare Regime at a Crossroads”

Corrado Molteni, Cultural Attaché at the Italian
Embassy in Japan: “Concluding Remarks: Italy
and Japan Compared”

6 . 研究組織

(1)研究代表者

眞柄 秀子 (MAGARA HIDEKO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：50219292

(2)研究分担者

井戸 正伸 (IDO MASANOBU)
早稲田大学・教育総合科学学術院・教授
研究者番号：00232497

新川 敏光 (SHINKAWA TOSHIMITSU)
京都大学・法学研究科・教授
研究者番号：30216212

鈴木 基史 (SUZUKI MOTOSHI)
京都大学・公共政策大学院・教授
研究者番号：00278780